

21世紀COEプログラム

「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成」

——活動と成果の概要——

いち かわ みつ お
市 川 光 雄

- I 拠点形成の目的と計画の経緯
- II 総合的地域研究について
- III プログラムによる成果の概要
- IV 総括と展望

I 拠点形成の目的と計画の経緯

現在、世界各地において政治・経済・情報面でのグローバル化が進行し、「地域社会」と「地球社会」との接点が拡大・多様化している。そうしたなかで、環境問題や南北問題、民族・宗教問題等にみられるように、〈世界〉と〈地域〉の間の相克が顕在化しているが、とりわけアジア・アフリカ地域においてこうした問題が先鋭的に現れている。現代世界が抱えるこれらの課題の多くは、社会と自然が絡みあった複合的な問題であるが、従来の研究ではこれらに対して、社会科学と自然科学がそれぞれ別個の方法によってアプローチする傾向が強かった。こうした状況において、持続可能な地球社会の発展の方向を見定めつつ、地域社会の自立と世界の共存、自然と人間の共生を可能にする新たな秩序の構想が求められている。そのためには、生態・社会・文化が歴史的に交差する場、すなわち〈地域〉に関する文理融合的な知の蓄

積が急務である。

本プログラムはこのような認識のもとに、先端的な地域研究をさらに推進させるとともに、そこに大学院教育を有効に組み込むことにより、アジア・アフリカ地域を対象とする世界的な総合的地域研究・教育拠点の形成を目的とするものであった。プログラムの正式なタイトルは、「世界を先導する総合的地域研究拠点の形成——フィールド・ステーションを活用した臨地教育研究体制の推進——」というものであり、京都大学における地域研究・教育の中心的役割を担ってきた大学院アジア・アフリカ地域研究研究科と東南アジア研究所が共同でその実施にあたってきた。

プログラムにかかわった京都大学の2部局は、これまでに地域研究に関する豊富な経験と情報ネットワークを蓄積してきた。すなわち、1993～96年度に実施した重点領域研究「総合的地域研究の手法確立」では、主として東南アジア地域を対象に、「総合的地域研究の概念と方法」に関して活発な議論が交わされ、それを通して地域研究の「学」としての形成に貢献してきた。またそれにつづく特別推進研究(旧COE)「アジア・アフリカにおける地域編成——原型・変

容・転成——」(1998～2002年度)においては、地域研究に関する情報資料基盤の整備とネットワーク形成に重点が置かれ、地域研究の中核的な拠点としての機能の充実が図られた。今回の21世紀COEプログラムは、これらの先行プログラムを通して蓄積された研究資源をもとに、さらに先端的な地域研究を推進すると同時に、それを先導的な地域研究者養成のための教育資源として活用するための研究教育体制の整備を企図した。それによって、研究・教育・社会的還元の有機的統合と高度化を進め、アジアにおいて世界を先導する地域研究拠点を確立するこ

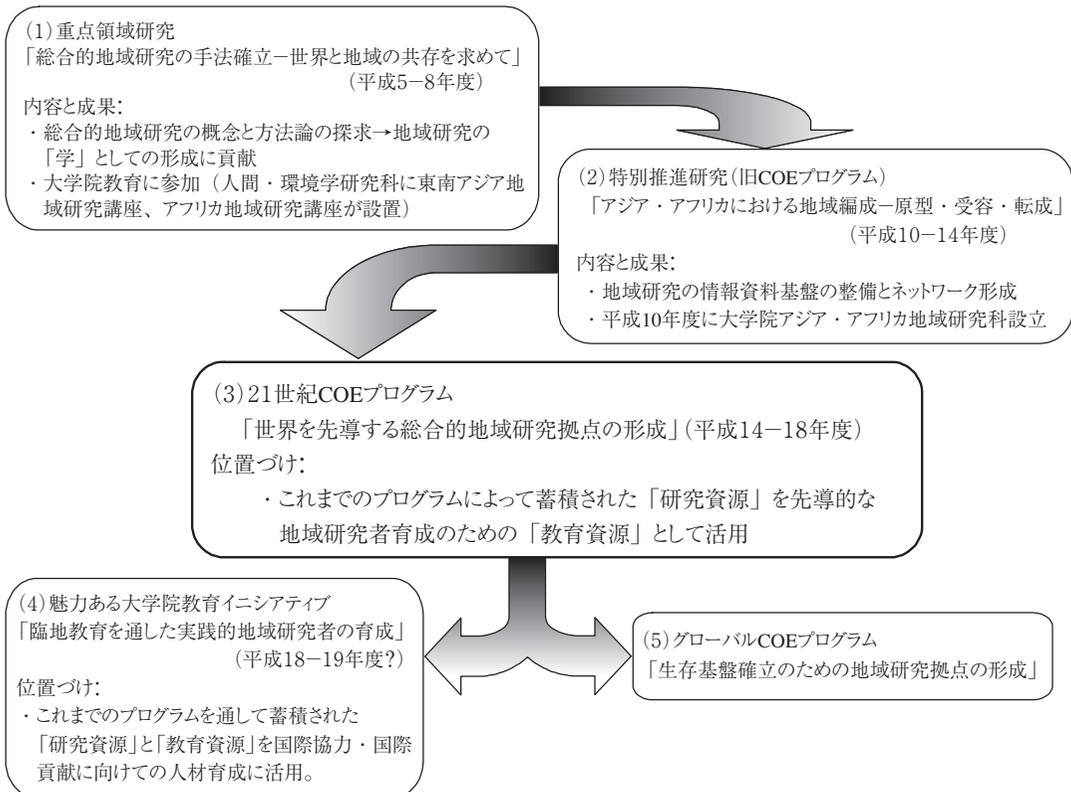
とを目指すものであった。

こうした目的のために本プログラムでは、(1) 地域研究統合情報(化)センター設立とその機能の試行、(2) 統一テーマ「地球・地域・人間の共生」に沿った研究活動の推進と成果の発信、(3) 海外のフィールド・ステーションを拠点にした臨地教育と研究の一体的推進、という3本の柱を設けてプログラムの推進に努めてきた。このプログラムの概要については、すでに他の機会に報告[市川 2007a, b]したが、要点を以下にまとめておきたい。

プログラムの柱のひとつは、アジア・アフリ

図1 プログラムの経緯

計画の経緯



(出所) 市川 (2007a) を一部改変。

カに関する地域研究関係の情報・ネットワークの整備とその実施にあたる「地域研究統合情報（化）センターの設立」である。これは、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が東南アジア研究所、アフリカ地域研究資料センターと協力して設立を構想した同センターの活動を、プログラムの予算によってハード面（機器や資料の購入）及びソフト面（地域研究における情報化の推進と専門家の養成）において支援するとともに、そこで期待されている活動を先取的に実施することであった。すなわちこのセンターには、アジア・アフリカ地域に関する多元的な情報を統合的に蓄積、加工、発信するとともに、この方面に関わる国内外の研究者・研究組織を結ぶ情報・ネットワークの結節点として機能するという役割が与えられていた。こうした情報・ネットワーク拠点の設立は、東南アジア研究所が主管組織として実施した上記の特別推進研究の成果としても期待されていたものである。

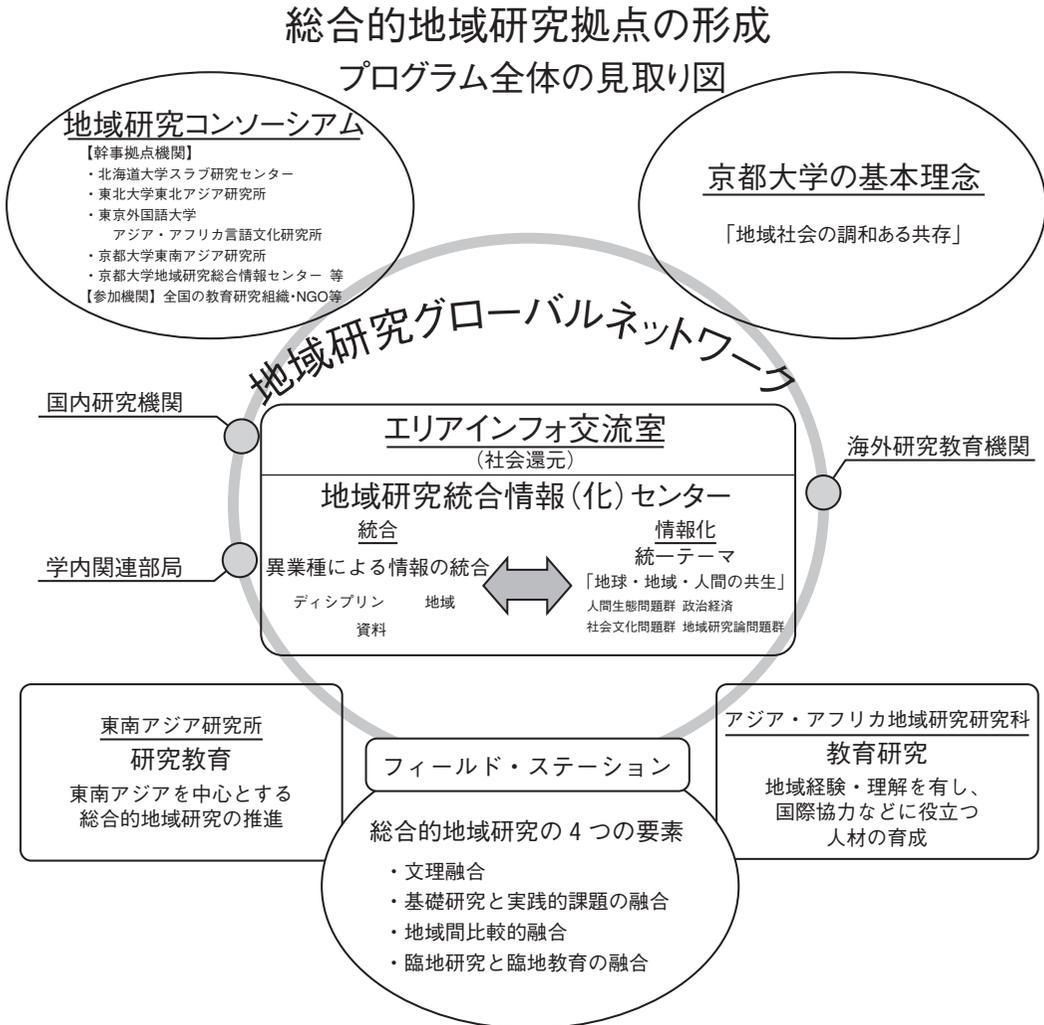
プログラムの第2の柱として、実際の研究・教育活動にあたっては、京都大学における地域研究の特色、すなわち「総合的地域研究」と、京都大学の基本理念「地球社会の調和ある共存」を踏まえて、「地球・地域・人間の共生」という統一テーマを定めた。そして、このテーマに関連して、「人間生態問題群」、「政治経済問題群」、「社会文化問題群」、さらに「文理融合」や「地域間比較」に向けた方法論を考える「地域研究論問題群」という4つの問題群を設定した。この「統一テーマ」の意図は、「地球」規模で展開する関係性のなかで、「地域」において独自な形で現われる諸現象に注目し、それについてさまざまな方法論を駆使して、そこで生きる「人間」の内面にまで迫るような全体論的

な研究を目指すことであり、また、そうした営為を通してこの3つのレベル間の望ましい関係のあり方を模索しようというものであった。こうして研究の方向が定められ、それに沿ってフィールドワークを核とする研究・教育活動が進められた。また、それらの成果が研究会、ワークショップ、シンポジウム、各種の出版活動やデータベースの作成等を通して発信されることになった。

プログラムの第3の柱が「フィールド・ステーションの設置とそれを活用した総合的地域研究・教育の推進」である。

京都大学では、フィールドワークに立脚した地域研究に関して長い歴史と豊富な経験があるが、この分野における教育の歴史はあまり長くない。平成5年度に京都大学大学院人間・環境学研究科に東南アジア地域研究講座とアフリカ地域研究講座の2講座が設けられ、さらにこの2講座を母体として、平成10年度に5年一貫制の独立大学院として、現在のアジア・アフリカ地域研究研究科が誕生した。これによって京都大学ではじめて、地域研究を研究・教育の目的とする研究科が誕生したわけであるが、このとき教員が直面した問題は、フィールドワークを根幹の方法とする地域研究の教育において、学生たちのフィールドワークをどのように促進するのか、そして、海外で実施される第一線の研究を学生のフィールドワーク教育と結合させるにはどうすればよいか、ということであった。私たちはこのプログラムによって、学生のフィールドワークを支援し、海外のフィールド・ステーション等において教員と学生が現場での第一線の研究活動を共につづけながら、教育と研究を一体的に推進させるという計画を立てたの

図2 プログラムの全体像



(出所) 21世紀COEプログラム平成14年度採択拠点事業結果報告書様式2を一部改変して転載。

である。

フィールドワークによって私たちが目指したのは、地域に密着し、地域の人々との共生に向けた研究であった。具体的にはそれは、現地の研究者・学生と協力しながら、フィールドワークと現地語による調査を推進することであった。また、フィールドワークを重視したのは、地域に関する文献資料の蓄積が乏しいわが国におい

て若手研究者が短期間で卓越した成果をあげるためには、独自の着想により、自らフィールドで収集した一次資料にもとづく研究が効果的と考えたからでもあった。実際に、生態学や人類学等の野外科学の分野では、近年、フィールドワークにもとづく先端的な研究が実施され、多くの注目すべき成果があげられている。日本における地域研究の歴史はまだ浅いものの、とく

に文理融合的なテーマに関しては同じことができるはずである。こうした一次資料にもとづく地域研究を通して、若手研究者が国際的発信の役割を積極的に担うことができると考えたのである。各地に設置したフィールド・ステーションはこうした活動を支援するものであり、プログラムで企画したシンポジウムやワークショップは、大学院生や若手研究者による国際的な成果発信の場と位置づけられた。

II 総合的地域研究について

「総合的地域研究」については、これまでに東南アジア研究所の関係者を中心に議論が交わされてきたが、私たちのプログラムではこれらの議論を踏まえた上で、実際に研究を進める若手研究者や大学院生の指針となるようにその明確化と具体化を試みた（表1を参照）。

アジア・アフリカ地域研究研究科や東南アジア研究所はそれぞれ多様な専門分野のバックグラウンドをもつ教員を擁しており、そこで実施される研究テーマにも学際的あるいは領域横断的（trans-disciplinary）なものが多い。しかしこれは、地域が自然（生態）と文化、社会、そして歴史の交錯する場であることを考えればむしろ当然といえる。実際、本プログラムで取り上げたテーマのなかには、「在来性を重視した農業開発」や「乾燥地における生業適応」、「野生動物資源の保全的利用」のように、地域の生態環境とそれを利用する技術、地域住民の文化・社会に関する深い理解を必要とし、文理融合的なアプローチや理解の方法が前提となっているものが多い。また最近では、地域の歴史や景観、社会の動態等に対してRS（リモートセンシ

ング）による景観解析やGIS（地理情報システム）などの新しい方法論が試みられているが、これらは、従来は人文・社会科学の分野とされた領域に自然科学的方法を適用したものである。私たちのプログラムではテーマの上でも、また方法論の面からも、このような文理融合的あるいは複合的なアプローチを総合的地域研究の一環として積極的に取り入れてきた。すなわち、総合的地域研究の第1の要素は、文理融合的なアプローチである。

総合的地域研究の第2の要素は、世界的視野に立った地域の理解、あるいは地域間の比較を視野に入れた研究である。単にアジアやアフリカの特定地域のことだけを研究するのではなく、特定地域のことをよりよく理解するためには、他地域にも目を向けるとともに、世界のなかでのそれらの位置づけを考える必要がある。具体的には、このプログラムで企画したシンポジウムやワークショップ、セミナーでとりあげた問題、すなわち自然の保護とその持続的利用や、開発と文化、民主化との関係、そして世界的な広がりをもよおさせる人口移動や難民問題など、世界共通の課題でありながら地域によって異なった様相を呈する問題や、RSやGIS等の自然科学的手法の地域研究への応用といった新しい方法論の開拓などに関して、いくつかの共通テーマを取り上げて地域間の比較を行ってきた。

私たちはこのようにして地域の特性を全体的視点から理解すること、すなわち地域研究における基礎研究を進める一方で、地域の現実的な問題である環境保全や貧困、開発にかかわるような応用的な問題にも取り組んできた。基礎研究とそうした応用研究を結合することが総合的地域研究の第3の意味である。

表1 「総合的地域研究」についての拠点の考え方

- 文理融合，領域横断のアプローチ
 - ・対象としての「地域」＝自然（生態）と文化，社会，そして歴史が交錯する場
 - ・具体的なテーマ：「在来性を重視した農業開発」や「乾燥地における生業適応」「野生動植物資源の保全的利用」
 - ・方法論的な援用：RS（リモートセンシング）やGIS（地理情報システム）などの新しい自然科学的方法論の積極的活用

- 世界的視野に立つ地域研究（地域間比較研究）
 - ・政治・経済・情報等のグローバル化＝世界における地域の位置づけ
 - ・世界共通の課題でありながら地域ごとの特性把握を要する問題＝地域間比較研究（例：自然保護とその持続的利用，開発と文化・民主化との関係，人口移動や難民問題など）
 - ・共通の方法論（RSやGIS）にもとづく地域研究の展開と地域間の比較

- 基礎研究と応用研究の結合
 - ・地域の特性の理解（基礎研究）に基づく現実的課題の解明と対処法の探求（応用研究）

- フィールドワークを通じた教育と研究の統合
 - ・第一線の研究活動を共につづけながら，教育と研究を一体的に推進
 - ・現地研究者・学生との共同研究の推進

（出所）筆者作成。

私たちが考える「総合的地域研究」の第4の要素は上述した「フィールドワークを通じた教育と研究の統合」である。

III プログラムによる成果の概要

1. フィールド・ステーションの活用による 臨地教育の推進

本プログラムでは，アジア・アフリカ地域研究研究科と東南アジア研究所が締結したMOU（国際学術交流に関する覚え書き）等を活用し，インドネシア，ラオス，ミャンマー，マレーシア，ベトナム等のアジア地域に9カ所，エチオピア，ケニア，タンザニア，ザンビア，カメルーンなどのアフリカ諸国に5カ所のフィールド・ステーション（FS）を設置・整備し，オンサ

イト・エデュケーションや統一テーマに沿った研究をすすめてきた。

このプログラムによって，博士予備論文の修了者（博士後期課程相当）をアジア・アフリカ各地に設けられたフィールド・ステーションに派遣してきた。派遣学生は，所定の応募様式（申請書）による研究科内からの公募にもとづいて審査して選抜した。4年半の計画期間中にのべ150名ほどの大学院生を派遣するとともに，彼らに対してオンサイト・エデュケーションを行うために70名の教員，12名の若手研究者を派遣して計画の遂行にあたってきた。また，フィールド・ステーションを活用して，当該地域の教育研究機関の研究者・学生等と連携をふかめ，共同研究やワークショップを実施したり，現地語の書籍，ジャーナル，政府刊行物などの資料

の収集と整理を行ってきた。

その結果、フィールドワークの質は飛躍的に向上したと考えている。プログラム実施期間にこの計画に関係する教員と約100名の大学院生等によって発表された論文・口頭発表等はそれぞれ600件及び700件以上に達し、この期間に業績が大幅に増加したことを示している。また、フィールドワークと一次資料にもとづく研究により学位取得が促進され、とくに最近では毎年、入学定員（26名）の半数程度が博士号を取得するほどになった。さらに、若手研究員や大学院生にとってFSは、同一地域で研究をする諸外国の研究者・学生との共同研究やワークショップなどを主体的に実現してゆく場ともなった。

以上のように、本計画によって、FSを拠点とし、現地の研究・教育機関と協力しながら、現場における研究と教育を融合させながら推進する体制がわが国ではじめて確立されることになった。このような教育研究体制は外国にも例をみないものであり、最終年度に実施した外部評価においても、欧米の大学などにおいてフィールドワークが退潮するなかで、現地機関の研究者・学生と共同でフィールドワークを進める本拠点の活動については、「ポスト・コロニアル批判に応えるもので、時宜を得たもの」(James Fairhead 英国・サセックス大学教授)、あるいは「人文社会科学の新たな展開に貢献するもの」(内堀基光放送大学教授)として高い評価を得ている。詳細は本拠点発行の「研究成果報告書」を参照されたし。なお、この報告書は拠点のウェブサイトに掲載されている。

2. 地域研究統合情報センターの設立

本プログラムでは、「地域研究統合情報化センター」の機能を先取的に実施するために「統

合情報化部門」を設置して事業を進めた。とくに、文献資料や地図・画像・映像等の多角的資料をデジタル化、データベース化し、インターネットによって利用できるようにする「ネットワーク構築プロジェクト」では、(1) ASCOM と称するグループウェアの構築、(2) 東南アジア地形情報データベース、(3) 地域研究関係のウェブアーカイブ、(4) タイ語三印法典プロジェクト、(5) 映像資料のデジタル化、(6) Human Ecology Files、(7) AFLORA (アフリカにおける伝統的植物利用データベース)、(8) 地域研究画像データベース、(9) ストリミング画像配信、(10) メールマガジン配信、(11) アラビア語定期刊行物データベース、という11のプロジェクトが並行して実施された。個々のプロジェクトの詳細についてはプログラムのウェブサイトを見ていただきたいが、いくつかのものについてはプログラムのウェブサイトからデータやデータベースを利用できる体制が確立されている。これらの作業によって、学内外の地域研究者の研究・教育資源として役立つ種々の装置が構築された。ちなみに、この方面の成果については、「オンラインで入手可能となった情報の豊富さは感動的」(Richard Lee カナダ・トロント大学名誉教授)との外部評価を得ている。

これらの活動とその成果を踏まえて、平成18年4月に「京都大学地域研究統合情報センター」が設立された。合計14名の教員定員を有するこのセンターは、本プログラムの成果をさらに展開し、学内外の地域研究者を結ぶ情報・ネットワークの拠点として機能を充実させてゆくことが期待されている。

3. 総合的地域研究の展開

前述した4つの問題群と統一研究テーマにそ

って研究活動を進め、総計250回以上に及ぶ研究会、ワークショップ、シンポジウムを開催した。

人間生態問題群に関しては50回ほどの研究会において、在来生業・技術の多様性とそれらが環境保全や持続的土地利用、森林の生態・管理・修復、地域の公衆衛生などが議論された。政治経済問題群では、およそ70回の研究会が開催され、経済発展と農村開発、地方分権と民主化、市民社会の組織化、政治・経済システムの地域間比較、社会政策とグローバル化、地域固有の金融やマイクロファイナンス、紛争と暴力、マスメディアの役割などの多岐にわたるテーマについての発表が行われた。さらに社会文化問題群では、90回におよぶ研究会のなかで、人口移動と民族間関係、宗教実践と宗教紛争、高齢化と都市化、建築と思想、歴史学と人類、哲学、宗教学などにまたがる領域に関して多角的に考究された。以上をみれば、これらの問題群は「生態環境」「政治経済」「文化社会」という従来からの分野による区分がなされているようであるが、実際には、どの問題群でも、文理融合的、あるいは学際的な形で研究が展開されてきたことがわかると思う。

最後に、地域研究論問題群では、地域研究における方法論や文理融合論などに関して合計45回の研究会が開催された。そこでは、ネットワーク型地域研究、防災教育活動を通じた地域研究活動、ディシプリンの架橋、地域研究アーカイブの構築、公文書解読とフィールド調査、地域情報学の構想と実施、地域研究の視座から見る人間の安全保障、地域間比較の方法、GIS解析の社会・環境研究への応用など、多様な観点から、新しい地域研究の方法論について活発な

議論が展開された。

これらの個別的な実証研究や方法論的な深化を総合して、統一研究テーマ「地球・地域・人間の共生」を展開する場として、これまでに21回におよぶワークショップ・シンポジウムを開催した。これらの多くはフィールド・ステーションの機能を活用したものであり、その実施にあたっては、大学院生・若手研究者が企画段階から、準備、会議の運営に至るまで積極的に参加してきた。

とくに、平成15年10月20～30日、エチオピアFSのカンターパートであるアジスアベバ大学社会科学部、同エチオピア研究所との共催で行われたワークショップ「環境と生業をめぐる地域住民のとりくみ」は、その後の企画のモデルになったものとして特筆すべきものである。このワークショップの参加者総数は80名、5つのセッションに分かれて、本研究科の院生17名、アジスアベバ大学の院生6名の合計23名が発表を行った [Shigeta and Gebre 2004]。研究報告終了後には、地域間比較を視野に入れたスタディ・ツアーが実施され、それに関するレポートも提出されている。

エチオピアでのワークショップの後、フィールド・ステーションを活用したワークショップ・シンポジウムが各地で行われたが、エチオピアでのワークショップは、多くの点で、その後に行われたシンポジウムやワークショップの範例になったといえる。その第1点は、21世紀COEプログラムに参加する大学院生たちがワークショップの企画、準備、実施の各段階に積極的に参加したことである。第2に、地域間比較の視点を導入したことである。エチオピアのワークショップにはアフリカ地域を専攻する院

生だけでなく、東南アジア地域を専攻する大学院生の参加をうながした。ともすれば自己のフィールドに埋没しがちな大学院生たちにとって、ワークショップにおける発表や議論だけでなく、自分のフィールドとは異なる地域で行われたスタディ・ツアーは、地域を比較の視点から眺め、自分のフィールドを的確に位置づける上で、またとない機会になったはずである。

第3に、文理融合的なテーマを設定したことがあげられる。「環境と生業をめぐる地域住民のとりくみ」というシンポジウムのテーマ設定そのものが文理融合的であるが、文系・理系をとりまぜた発表内容、セッションの構成、参加者の多様な学問的背景が文理融合的な議論を醸成する仕組みとして効果的に作用していた。同様なことは、その後に行われたシンポジウムのタイトルからもうかがい知ることができる(表2)。

エチオピアでのワークショップの成功を受けて、2004年10月30～31日に京都大学国際交流ホールで開催された「フィールドワークから紡ぎだす——発見と分析のプロセス——」のシンポジウムは、企画立案から実施にいたるまで若手研究者及び大学院生が文字通り、主体となって行われたものである。このシンポジウムでは京都大学内外の大学院生や若手研究者17名による発表が行われ、活発な議論が交わされた。2日間でのべ280名の参加者があり、参加者は圧倒的に大学院生が多かったが、関西一円の大学だけでなく、北海道から九州まで広範囲の地域から学生が集まった。なかには、旅費を節約するため遠方から夜行バスでやってきた学生もおり、フィールドワークを基礎とする研究に対する関心の高さがうかがわれた。また、このシンポジ

ウムの成果として、若手研究者と学生が中心になって編集・執筆した本が『京大式フィールドワーク入門』として2006年に公刊され、好評を博したことも附言しておきたい。

プログラムの最終年度である平成18年度には、9月の29日(金)「ネットワーク型地域研究の成果と展望」と称するワークショップが京都で開催された。これは21世紀COEプログラムのもとで行われてきた研究資料の情報化と統合化に関わる研究成果について、発表と討議を行うものであった。そこでは、本プログラムで開発されてきたデータベースやフィールドワークの空間情報管理・発信ツールなどについて成果が報告されると共に、東南アジア研究所バンコク連絡事務所と結んでの遠隔ビデオ会議がおこなわれ、ネットワーク型地域研究についてツールと技術が大きく前進したことが確認された。

さらに、平成18年11月9日～13日に時計台記念館で開催された「総合的地域研究の新地平——アジア・アフリカからディシプリンを架橋する——」と題する国際シンポジウムは、本プログラムで企画した研究集会として最大規模のものになった。4つのメイン・パネルと、8つのサテライト・ワークショップ、それに大学院生の研究発表やフィールド・ステーションの活動と成果に関するポスター・セッションから構成されたこのシンポジウムの詳細については、すでに『アジア経済』で報告した[市川 2007b]が、これには、アジア、アフリカ、ヨーロッパや北米から招かれた著名な研究者や先導的な中堅研究者をはじめ、国内外の若手研究者や大学院生を含む360人が参加した。海外から自費で駆けつけた参加者も少なからずいたことは、きわめて求心性の高い研究集会であったことを示

している。プロシーディングには50の論文、56の口頭発表の要旨、サテライト・ワークショップで上映された11の映像作品の概要が掲載され [Maruyama et al. 2006], 各会場で活発な議論が行われた。そこで発表された研究成果の重要

性はいうまでもないが、それにも増して、この大型のシンポジウムが大学院生、若手研究者を中心に運営された事実は、本プログラムが次世代研究者を育成する課題に成功したことを物語っている。

表2 シンポジウム、ワークショップ等における文理融合的なテーマの設定の例

-
- ・ Environment, Livelihood and Local Praxis in Asia and Africa
2003年10月20～30日, アジスアババ (エチオピア)
 - ・ Forest Dynamics of Thailand : Impacts, Ecology, Management and Rehabilitation
2003年11月28～29日, 京都
 - ・ Change of Rural Societies and Local Knowledge in Myanmar
2004年3月16～17日, ヤンゴン (ミャンマー)
 - ・ The Micrology of Indonesian Societies
2004年3月23日, ジャカルタ (インドネシア)
 - ・ フィールドワークから紡ぎだす—発見と分析のプロセス—
2004年10月30～31日, 京都
 - ・ Local Knowledge and Its Potential Role for Sustainable Agro-Based Development in Lao PDR
2005年2月9～10日, サワナケート (ラオス)
 - ・ Area Informatics 2005 : Potential of GIS/RS in Area Studies
2005年3月24日, 京都
 - ・ Coexistence with Nature in a 'Glocalizing' World –Field Science Perspectives (京都大学国際シンポジウム)
2005年11月23～24日, バンコク (タイ)
 - ・ Concepts and Perceptions on African Way of Rural Development Based on Area Studies
2005年12月12～13日, ダルエスサラーム (タンザニア)
 - ・ Positive Relationships between Culture and Development in East Africa : Analysis of Multi-Ethnic Context
2006年2月4～5日, アジスアババ (エチオピア)
 - ・ Conservation and Sustainable Use of Tropical Rainforests
2005年2月16日 ヤウンデ (カメルーン)
 - ・ 『土地』から展望する南部アフリカ——自然を生き抜く, 変化と向き合う——
2006年2月18日, 東京
 - ・ Indigenous Communities : Voices towards Sustainability
2006年3月13日, クアラルンプール (マレーシア)
 - ・ ネットワーク型地域研究の成果と展望
2006年9月29日, 京都
 - ・ Crossing Disciplinary Boundaries and Re-visioning Area Studies : Perspectives from Asia and Africa (京都シンポジウム)
2006年11月9～13日, 京都
 - ・ 地域研究と情報学：新たな地平を拓く
2007年2月9～10日, 京都
-

(出所) 筆者作成。

(注) 英語タイトルは英語による発表のもの。

これらの研究活動に関する成果は合計1300件の論文・口頭発表等として公表されたが、そのうち大学院生・COE研究員等による口頭発表と論文等がそれぞれ約400件および300件を占めるなど、若い研究者による業績が大幅に増加した。

ただし、これらの業績の多くが口頭発表や和文による出版で、世界に向けた成果として発信するには、さらに多くを英語論文の形にする必要がある。外部評価を依頼した外国人研究者(人類学者)からも、本プログラム関係者による英文業績について、「きわめて良質で、新しい知識をもたらすものであり、国際的な水準に達するもの」(Richard Lee 名誉教授)という評価を受けた一方で、「質的にはまったく問題ないが、もっと世界的な媒体を使って研究成果を発信する必要がある」(James Fairhead 教授)という指摘を受けており、今後は、その方面でのいっそうの努力がもたえられることになろう。

IV 総括と展望

本プログラムでは「総合的地域研究」を旗印に、文理融合的なアプローチを重視してきた。環境保全や在来生業の再評価等の面で多数の注目すべき成果をあげることができたと考えているが、とりわけ文理融合の方法論的側面については、GISやRS、画像情報処理やデータベース構築等の情報処理技術の手法を地域研究に取り入れることによって、「地域情報学」という新しい学問分野が開拓され、計画期間のあいだにめざましい発展があった。

以上のような研究教育活動を通して、フィールドワークを重視し、文理融合を特色とする総

合的地域研究が「Kyoto Style of Area Studies」として確立されたと考えている。プログラムの外部評価においても、これらの点が、大学院教育においてフィールドワークが後退し、自然科学と人文社会科学が峻別され、敵対さえしている諸外国の大学院にはみられない特徴であり (Richard Lee 名誉教授)、これによる達成は、「質・量ともに当初の予想を上まわるもの」(Taufik Abudullah インドネシア・国立科学院元院長)と評価されている。

さらに、従来は長い期間を要した博士号取得が促進されるとともに、世界的な視野をもち、国際的な場で活躍する人材養成が進んだと考える。この5年間の学位取得者数は49名に達し、すでに18名が京都大学をはじめ、北海道大学、福島大学、法政大学、龍谷大学、政策研究大学院、香港中文大学、ソコイネ大学、ハサヌディン大学、JIRCAS、ILOなどの内外の教育・研究機関や国際組織に専任の教員・研究員として職を得ている。このほか、20名が日本学術振興会の特別研究員や大学の非常勤研究員として採用されている。この分野の就職難を考慮すれば、次世代の先端的地域研究を担う人材の育成にまずは成功したのではないかと考えている。

研究の結果が短期間であらわれやすい実験科学とは異なり、フィールドワークの成果は通常、現地調査の終了後1~2年、またはそれ以上が経過してから形となってあらわれることが多い。そのため、今後数年間に増加が予想される博士号取得者数や、本プログラム関係者による論文発表等には、多かれ少なかれプログラムの支援を受けた成果と考えられるものが少なくないはずである。

また、本プログラムによってアジア・アフリ

カの各地に設置されたフィールド・ステーションは、今後、「魅力ある大学院教育」イニシアティブの「実践的地域研究者の養成」プロジェクトや、現在進行中のG-COEプログラム「生存基盤確立を目指した地域研究」、あるいは他の競争的資金等の獲得により、さらに継承・発展の努力がつづけられる予定である。

広報面については、本プログラムのために専用のウェブサイトを開設し、拠点の活動状況や教育研究成果のリアルタイムな発信に努めてきた。また、ウェブサイトの情報を迅速かつ広範囲に発信するために、月刊のメールマガジン『アジア・アフリカ地域研究情報マガジン』を発行した。これらは、拠点の活動状況を伝えるのはニュースレター等の印刷媒体ではなく、電子的な媒体を用いるという当初からの方針にもとづくものである。同時にこのウェブサイトにも、プログラムの関係者や学内外の研究者等にとって地域研究の情報源として役立つさまざまな情報と装置を掲載してきた。ウェブサイトには平均して1カ月間に約6万回のアクセスがあり、しかもウェブサイト情報の約8割を英文化したおかげで、海外からもたくさんのアクセスがあった。本プログラムについては国際的にも認知されたと理解している。なお、最終年度にはこれらのウェブサイト情報をDVDにまとめたが、地域研究情報の統合化を計画のひとつの柱としている本プログラムでは、これ自体を重要な成果のひとつと考えている。

「地域研究統合情報センター」の設立が今後、地域研究のグローバルなネットワーク化に向けて大きなはずみになることはまちがいない。また、平成18年度から「魅力ある大学院教育イニシアティブ」として「臨地教育研究による実践

的地域研究者の養成」がスタートしているが、これは、これまでに蓄積した「研究資源」および「教育資源」を、応用研究と国際交流・国際貢献の場において活用するものである。さらに上述したように、現在、東南アジア研究所、アジア・アフリカ地域研究研究科及び生存圏研究所が中心となって、グローバルCOEプログラム「生存基盤確立のための地域研究拠点の形成」の計画を実施中である。

これらのプログラムにおいても、京都大学の基本理念「地球社会の調和ある共存」の堅持、フィールドワークを核とし、文理融合にもとづいた総合的地域研究の推進、国際的な場で活躍できる先導的な地域研究者の養成、地域研究に関わるグローバル・ネットワークの構築といった、本計画において推進してきた路線が発展的に継承されるものと考えている。

なお、本プログラムによる活動と成果の詳細についてはウェブサイトをご覧ください。

文献リスト

<日本語文献>

- 市川光雄 2007a. 「アジア・アフリカに関する総合的地域研究教育拠点の形成」『学術の動向』12巻6号 30-35.
- 2007b. 「京都シンポジウム『総合的地域研究の新地平——アジア・アフリカからディシプリンを架橋する——』」『アジア経済』48巻7号 72-83.
- 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科・東南アジア研究所編 2006. 『京大式フィールドワーク入門』NTT出版.

<英語文献>

- Maruyama, J., L. Wang, T. Fujikura and M. Ito eds. 2006. *Crossing Disciplinary Boundaries and Re-visioning Area Studies: Perspectives from Asia and Africa.*

Proceedings of Kyoto Symposium, ASAFAS and CSEAS, Kyoto University.

Shigeta, M. and Y. Gebre 2005. Environment, Livelihood and Local Praxis in Asia and Africa. *African Study Monographs Suppl. Issue*. No.29: 1-215.

<インターネット>

21世紀COEプログラム「世界を先導する総合的・地域研究拠点の形成」ウェブサイト。

http://areainfo.asafas.kyoto-u.ac.jp/index_j.html

——『21世紀COEプログラム研究成果報告書』

<http://areainfo.asafas.kyoto-u.ac.jp/japan/areainfo/21coe.html>

[付記] 本稿の執筆にあたり、プログラムの研究成果報告書を参照した。同報告書の該当箇所を執筆された安藤和雄氏、杉島敬志氏、小杉泰氏に記して謝意を表したい。

(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授)